

令和5年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	県営住宅の老朽化が進んでいるが、耐震化率はどうか。
住宅対策主幹	壁式鉄筋コンクリート造の非常に丈夫な建物であるため、耐震化の面では問題ないと考えている。
松田委員	入居者からはもう少し現代風の建物にしてほしいとの声も聞こえるため、建替え時には配慮してほしい。現在の利用率はどうか。
住宅対策主幹	入居率は87.5%であり、全国的に見ても高い状況である。
松田委員	11月閉会中の常任委員会において、毎年10月に行われる設計労務単価の調査では、本県は宮城県よりも2,700円低いものの、全国的には8位と高い水準にあるとの報告があった。一方、資材単価については資材高騰の影響を受けているが、単価の見直しの状況はどうか。
建設技術主幹	資材単価については年間で通常4回の改定を行うが、今年度は世界情勢や原油単価等の急激な変動を受け、7月から毎月、主要資材の実勢単価を確認したうえで改定している。
松田委員	県では道路の維持管理を行う職員を採用しておらず、道路監視員が減っている状況にあるが、今後の見通しはどうか。
管理課長	現在、道路監視員は、再任用職員を含めて74名、平均年齢が約54歳、若い職員で40歳代である。本県では平成18年から、道路監視員以外の現業職員についても行財政改革により採用を凍結している。若い職員の年齢からすれば今後20年、平均年齢からすれば今後10年で厳しい状況になると思われる。
松田委員	民間委託への流れかと思うが、地域住民としてはパトロール車の見回りがあることで安心感を覚えており、サービスの低下につながらない対応をお願いしたい。
菊池(文)委員	今回提案された鼠ヶ関マリーナの指定管理者の指定であるが、1団体のみの申請である。今後、県としても、指定管理の受託団体等を育てていく必要があると考えられるかどうか。
管理課長	昨今の人件費や資材費等の高騰を受けて、団体としても指定管理者への参入をためらう状況にある。民間企業としては、収益確保等の将来展望がなければ参入は難しいが、利益が上がれば指定管理料が減るという現行制度上の課題もあり、担い手の発掘に苦労している。今後、県民の方から安心して施設を利用してもらえるように、PFIやPPP等の新しい手法の活用について勉強していきたい。
菊池(文)委員	補正予算に計上している港湾運送事業者に対する燃油対策の概要はどうか。
空港港湾課長	このたびの「港湾運送事業者原油価格高騰支援補助金」は、港湾運送事業者が荷

発 言 者	発 言 要 旨
菊池(文)委員	役に使うリーチスタッカーの燃料価格高騰分に対して補助するものである。産業労働部が実施する「山形県運送事業者原油価格高騰支援給付金」においては、港湾運送事業者の荷役作業に伴う燃料費を対象外としていることから、酒田港の2事業者からの要望もあり、支援を決めたものである。補助内容としては、125万円を上限とし、令和4年度に使用した燃料の高騰分に係る金額の1/2を支援するものである。
財務主幹	企業局で購入している債券の運用状況はどうか。  企業局では昨年度から債権運用を開始しており、昨年度と今年度でそれぞれ、10年債を19億円、5年債を19億円、合計38億円の社債を購入し、2年間の運用額は76億円となる。昨年度38億円分の運用益は461万2,000円の決算となったが、今年度76億円分の運用益は約2,500万円と大幅に増える見込みである。その要因としては、運用額が2倍となったことは当然であるが、今年度は購入債権の平均利率が昨年度の約5倍となったことが大きく影響したものと考える。
加賀委員	公共事業の発注率の現状及び今後の見込みはどうか。
企画主幹	令和5年1月末現在の契約率は、4年度の現年分で71%、3年度の補正分で90%以上である。また、国土強靱化関係予算を主とする4年12月補正予算と5年度当初予算を合わせたいわゆる16カ月予算の中で、切れ目のない事業の執行に取り組んでいくこととしており、今年度中に30%以上の契約率を目指していく。
加賀委員	住宅のリフォーム関係予算の執行状況はどうか。
住宅対策主幹	執行率は90%以上となっており、ほぼ予定通りである。
加賀委員	残り10%への対応はどうなるのか。
住宅対策主幹	市町村に対して月1回の執行状況調査を行い、市町村間で予算配分の調整を行っているが、年度内には市町村から県に対して事業完了の実績報告書を提出してもらう必要があることから、最終的には予算残が生じることも想定される。
加賀委員	令和5年度当初予算にもリフォーム関係予算は計上されているため、年度をまたいで、必ずしも同年度中に工事を完了しなくてもいいように対応できないか。
住宅対策主幹	各市町村が主となる事業であるため、年度をまたぐ対応は難しい。まずは、年度末までに事業を完了するように進めてもらうしかないと考えている。
加賀委員	近年の除雪作業ではロータリー車の活用が増えており、ロータリー車の増設を望む声を作業従事者から聞いている。毎年、計画的に除雪機械を配備しているものと考えているが、ロータリー車の増設についてどのように考えるか。
道路保全課長	県内で除雪作業に対応している623台の除雪機械のうち、ロータリー除雪車は、県保有の82台に民間保有の1台を合わせた計83台であり、特に、雪の多い北村山、最上、西置賜管内に多く配備している。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>直近5か年で計12台の更新を行っているが、現状、更新の目安となる15年を経過しているものが全体の約23%を占め、機械の老朽化により修繕費は増加傾向にある。その一方で、十分には交付金が配分されていないことから、今後も更新ペースが上がる見込みは立たず、県としては長寿命化の対策が必要と考えている。現在の対処療法的な修繕から予防保全的な修繕に努めること、管内での配置換えにより稼働の平準化を図ることなどを検討していきたい。</p>
加賀委員	<p>今回の補正予算では、「除雪機械整備事業」で約1億円を減額しているが、当初の予定よりも国の予算がつかなかったとの理解でよいか。</p>
道路保全課長	<p>国の内示による減である。</p>
加賀委員	<p>産業労働部では約20億円の予算で「原油価格・物価高騰緊急支援事業」を行っているが、執行実績に合わせて11億円を減額している。見込みよりも活用実績が少なかつたためと考えるが、建設業における当該事業の活用状況を把握しているか。</p>
建設企画課長	<p>当該事業について、入札参加資格者名簿に登載されている建設会社の活用状況は把握していないが、建設関係の利用はかなり多く、利用者全体の約2割に及ぶと産業労働部からは聞いている。</p>
加賀委員	<p>建築の職人や個人事業主の方々まで支援が届いていないのではないかと。県土整備部としても、エネルギー高騰、物価高騰対策の支援を考えていくべきではないか。</p>
建設企画課長	<p>県が発注者として必要な経費をきちんと積算したうえで仕事の環境を整えていくことが、まずは重要だと考えている。ただし、多くの建設会社がエネルギー高騰等の影響を受けていることから、産業労働部が行う支援策も注視したうえで、協力体制を取っていきたい。</p>
田澤委員	<p>鶴岡市西目地内の土砂災害への対応として国の「災害関連緊急地すべり対策事業」が採択されたが、具体的な工事の概要についてはどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>現在、本格的な対策工事に向けて、地質や地下水の状況を確認するボーリング調査を7箇所を進めている。今後、①崩落する可能性がある不安定な土砂を撤去する排土工、②斜面の風化や雨水による浸食を抑制する法面工、③地下水を排除するための水抜き工などを予定している。ボーリング調査の結果を踏まえて詳細な設計を行い、対策工事を進めていく。</p>
田澤委員	<p>今回提案された庄内橋橋梁下部工事(P5)は令和6年7月31日までだが、12月定例会で可決された橋桁製作架設工事は8年3月31日までであり、下部工と上部工とで工期に重なる部分があるが、今後の調整をどうするのか。</p>
道路整備課長	<p>庄内橋の上部工の工事については、現場で橋桁を架ける前に工場で作る期間がある。一方で、下部工は現地で造られることから、橋桁製作に係る期間を調整したうえで、下部工の完成後に架設工事を行うスケジュールとしている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	橋桁製作架設工事の契約期間後にも残りの工事があると思うが、庄内橋の完成までの見込みはどうか。
道路整備課長	契約期間後にも、路面の下になるコンクリートの板を橋桁の上に張る床版工事があり、橋長が460mを超えることから、工期は1年以上と想定する。その後も、床版の路面となる舗装工事、前後の取り付け道路の工事、その他の付属工事にも1年強を要するものと想定する。
田澤委員	酒田港の本港地区にフランスのクルーズ船が入港できないとの報道があったが、現状はどうか。
空港港湾課長	「ル・ソレアル」というフランスの小型船が、本港地区に入れるかどうかの調査を令和3年度に行ったところ、本港地区は航路が狭く、クルーズ船に対応した岸壁になっていないため、現状では入ることはできないという結果となった。報道にあった、航路に堆積した土砂を浚渫しないと入港できないという状況ではなく、航路を広げるための浚渫が必要な状況である。
矢吹副委員長	公共調達の報告書によれば、落札率は、平成20年度あたりから非常に上がってきており良いことだと思う。今年度の落札率はどうか。
建設企画課長	令和5年1月末現在で、県土整備部所管の発注案件では、96.1%である。
矢吹副委員長	以前は落札率が本当に低く、建設業界の利益率も非常に悪かったため、回復してきたのは県の努力によるものだと思う。総合評価落札方式は非常に良いと思うが、県と同等のやり方で発注している市町村はあるか。
建設企画課長	発注に必要となる国土交通省ベースの基準に関する情報を全市町村と共有しており、基本的には県と同じ考え方で設計・発注を行っているものと考えている。
矢吹副委員長	市町村においても落札率が上がれば良い。入札制度は、だいぶ改善されていると実感しているため、今後も継続してほしい。